平成１６年１２月期　決算短信（連結）

平成１７年１月２６日

会　社　名　ニスカ株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中里賢次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇津秀昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１７年１月２６日
親会社名　キヤノンファインテック株式会社　　親会社における当社の株式保有比率　５１．０％
　　（コード番号：６４２１　東証第一部）
米国会計基準採用の有無　無

１．１６年１２月期の連結業績（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）

（１）連結経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	44,929	(16.5)	4,085	(45.1)	4,146	(50.1)
15年12月期	38,550	(3.2)	2,816	(44.5)	2,762	(40.4)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年12月期	2,758	(46.1)	263　78	－　－	19.3	14.9	9.2
15年12月期	1,888	(163.0)	180　07	－　－	15.6	10.5	7.2

（注）１．持分法投資損益　16年12月期　－百万円　15年12月期　20百万円
２．期中平均株式数(連結)　16年12月期　10,259,349株　15年12月期　10,263,782株
３．会計処理の方法の変更　有
４．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年12月期	29,503	15,593	52.9	1,514　94
15年12月期	26,220	12,990	49.5	1,261　90

（注）期末発行済株式数(連結)　16年12月期　10,258,000株　15年12月期　10,262,200株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	2,897	108	△1,066	4,819
15年12月期	98	△230	△1,393	2,893

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　５社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）－社（除外）－社　　持分法（新規）－社（除外）－社

２．１７年１２月期の連結業績予想（平成１７年１月１日～平成１７年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	1,900	1,200
通期	46,000	4,200	2,500

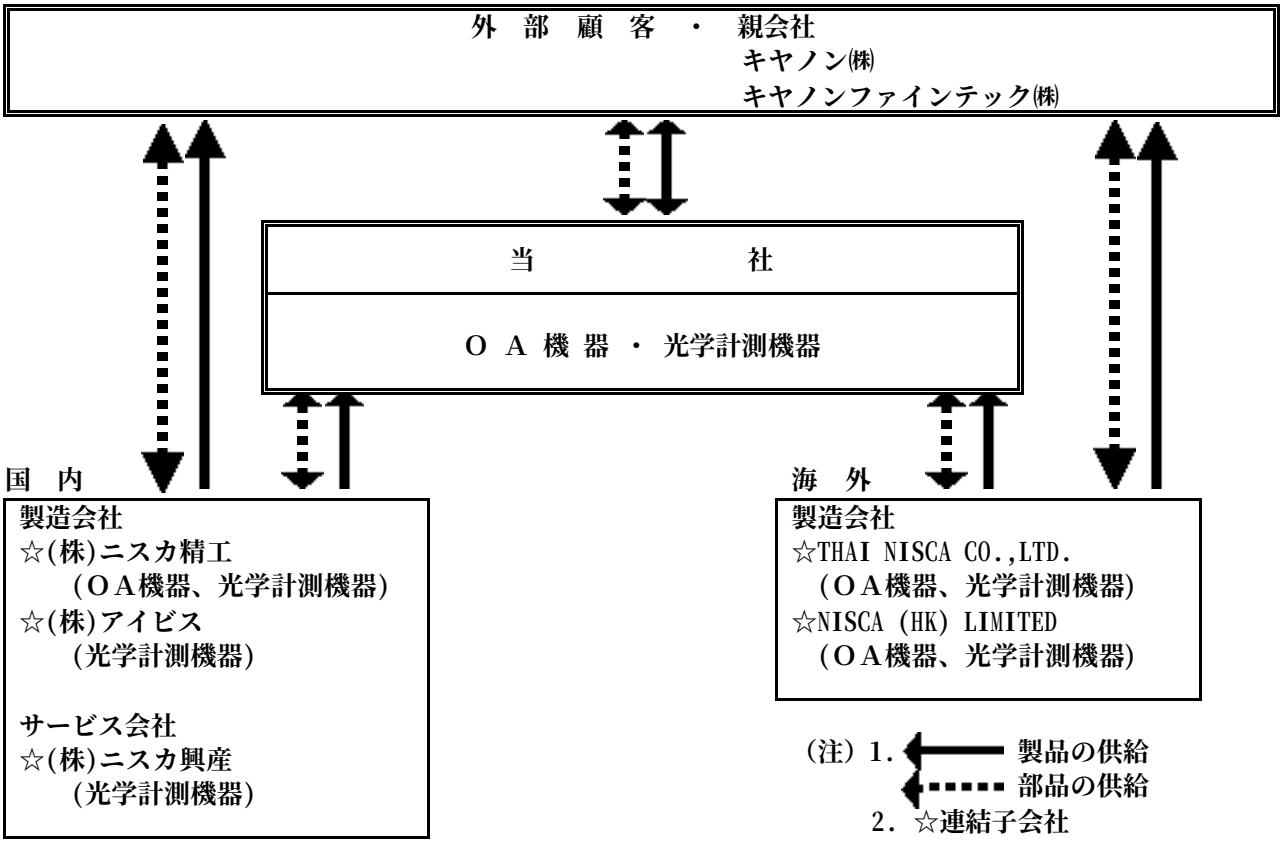
（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　243円 71銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料５頁「次期の業績見通し」をご参照ください。

１．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社及び親会社２社で構成され、ＯＡ機器（ペーパーハンドリング・スキャナ・プリンタ)、光学計測機器（オプト・その他）の製造及び販売を主な事業内容としております。

キヤノンファインテック株式会社及び同社の親会社であるキヤノン株式会社は当社の親会社であります。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



２．経 営 方 針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は以下の２点であります。

第１は、世の中から認められ存在感のある企業グループとなる。

第２は、株主と取引先、社員とその家族に貢献できる企業グループとなる。

この理念に基づき、当社グループは、長期ビジョンとして「精密・電子・光学を中心とした機器、あるいはこれらの複合製品分野への指向」を掲げ、意識改革を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤を構築するため、高利益化への体質改善、海外戦略の強力な推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重要課題として進めてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に行う方針であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、新市場・新事業への取り組みを中心に有効投資していく所存であります。

このような方針に基づき、当中間期において１株につき９円の中間配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、平成１６年１２月７日に期末配当の修正について公表を行い、１株につき９円の配当から、１株につき１１円の配当にする増配案を第５０期定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本としておりました。この様な中、最近の１単元の投資金額が高額化していること、また、個人株主数が減少傾向にあることを勘案し、当社株式の１単元の株式数を平成１６年１０月１日より１,０００株から１００株に変更いたしました。

今後は、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することを重要な施策として考えてまいります。

（４）会社が対処すべき課題

今後の我が国を取り巻く経済環境は、世界的なＩＴ関連の需要減少や米国の景気減速による影響が懸念されるうえに、原油、鋼材などの原材料価格の高騰、円高ドル安の進行など不安材料も多くあり、予断を許さない状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは、いかなる状況でも収益を確保でき、多様な課題を克服する創造性豊かな企業を築くため、社員一人一人が自分で考え、自分で気づき、自分で変えて行く意識を根付かせてまいりますとともに、次の諸施策を遂行します。

①［ＯＡ機器部門］オフィス機器のカラー化、高機能化に対応したＭＦＰ周辺機器の開発強化

②［光学計測機器部門］オートアイリス及びシャッタユニットの更なる小型化、高性能化

③ 市場ニーズと当社独自の技術力を融合した新規事業の早期構築

加えて、キヤノンファインテック株式会社との協業推進と環境管理活動の強化等社会的責任を全うし存在感のある企業として業績の向上に邁進してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応でき、かつ頑強な経営基盤と株主重視の経営体制を構築するために、経営における透明性の向上や経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化を図ることが極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。また、取締役はその任期を１年とし、１年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。

監査役は４名で構成され、うち２名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。なお、監査役の経営に対する独立性を一段と強化するために、平成１５年１２月期より監査役賞与をなくしました。

また、親会社と同一の監査法人により、監査の効率化を図るとともに、顧問弁護士には、随時、法制面についてのアドバイスを受けております。

一方、当社グループ全従業員に対して、法令及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を周知させ、また、インサイダー取引を防止するための指導を行うなど、当社グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。

外部への情報開示につきましては、タイムリーディスクロージャーを基本とし、中間・期末決算ごとに決算説明会を東京と地元山梨で開催したり、ホームページへの情報提供等により、経営の透明性の一層の向上を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、経営層の強い使命感、倫理感をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役２名のうち、１名は親会社出身であり、１名は当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

役　名	氏　名	略　歴
監査役	畠 山 武 久	平成 4年 1月 キヤノン株式会社経理本部経理部副部長 平成 7年 3月 キヤノンアプテックス株式会社 （現キヤノンファインテック株式会社） 取締役就任 平成16年 3月 当社監査役就任（現任） キヤノンファインテック株式会社 常勤監査役就任（現任）

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社は、輸出管理体制の強化を目的に輸出関連法規遵守のためのコンプライアンス・プログラムの構築に取組み、経済産業省への届出を行いました。今後も確実かつ継続的な運用により、企業活動の信頼性向上に努めてまいります。

（６）関連当事者との関係に関する基本方針

当社はキヤノンファインテック株式会社の子会社にあたり、同社は当社の発行済株式総数の５１．０％を保有しております。当社グループは同社製品の事務機周辺機器等を生産しており、開発・販売の各分野でも緊密に連携していく所存です。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資が拡大する中、株価が上昇するなど回復基調で推移いたしましたが、期後半には、輸出の鈍化やＩＴ関連の生産調整が見られるなど、総じて景気の回復は穏やかなものとなりました。

当社グループ関連市場におきましては価格競争が激しさを増す中、複写機市場ではカラー機の需要が拡大し、ビデオカメラ市場ではＤＶＤに録画できる製品が好調でしたが、双方とも市場全体は横ばいで推移いたしました。デジタルカメラ市場は、海外向けを中心に出荷数量が拡大したものの、販売競争の激化により製品価格は一層下落いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、積極的な営業活動を展開いたしました結果、主力のペーパーハンドリング事業及びスキャナ事業が伸長し、売上高は４４９億２千９百万円（前連結会計年度比１６．５％増）となりました。

一方、利益面につきましては､原価低減活動や高付加価値商品の売上増加に加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、営業利益は４０億８千５百万円（前連結会計年度比４５．１％増)、経常利益は４１億４千６百万円（前連結会計年度比５０．１％増)、当期純利益は、厚生年金基金の解散による特別利益の計上などにより２７億５千８百万円（前連結会計年度比４６．１％増）となり、利益面では過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ＯＡ機器関連事業

ペーパーハンドリング事業では、的確な市場動向の分析に基づいた製品開発により、複写機をオンデマンドプリンティングに利用したいという需要の拡大にタイムリーに対応することができました。とりわけフィニッシャでは中綴じ機能付や高速タイプ、自動原稿送り装置ではカラー機や高速対応タイプの製品が着実に売上を伸ばしました。また、Ａ３判用紙をＡ４サイズに折ることができる、一段と進んだ製本機能を持った製品の営業活動にも努力いたしました。

スキャナ事業では、ＭＦＰ市場が順調に推移する中、当社の技術力を活かしてオフィス向け中・高速スキャナに自動原稿送り装置を複合した製品の営業活動を積極的に展開し、ＭＦＰ用Ａ３判カラースキャナの拡販に努めるとともに、Ａ４判カラースキャナの量産をスタートさせ、販売数量を拡大いたしました。

プリンタ事業では、非接触ＩＣカードに高速で印刷できるＩＤカードプリンタ「ＰＲ５３５０」を市場に投入するとともに、オフィス用途のラベル専用プリンタのＯＥＭを開始するなどして売上を伸長させました。

これらの結果、ＯＡ機器関連事業の売上高は３７４億８千万円（前連結会計年度比２２．６％増)、営業利益は３９億５千２百万円（前連結会計年度比２４．９％増）となりました。

② 光学計測機器関連事業

オプト事業では、当社の省スペース、高精度のシャッタユニットを搭載したデジタルカメラがシリーズ展開され販売数量を伸ばしましたが、ビデオカメラ用オートアイリスは価格競争が続き、一部製品の販売が終了いたしました。また、収益面では安定した品質で割安な海外部品の調達を進めるなど合理化に努め、大幅に改善いたしました。

これらの結果、光学計測機器関連事業の売上高は９５億４千８百万円（前連結会計年度比４．６％増)、営業利益は５億６千４百万円（前連結会計年度比－）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日　　本

売上高は３２５億５千６百万円（前連結会計年度比１０．７％増）となり、営業利益は３２億４千６百万円（前連結会計年度比７７．９％増）となりました。

② ア ジ ア

売上高は１７８億６千７百万円（前連結会計年度比１７．４％増）となり、営業利益は１１億９百万円（前連結会計年度比２．３％増）となりました。

なお、事業別・所在地別の状況はセグメント間の内部取引消去前の数値になっております。

（２）財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払があった一方、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加が主要因となり、２８億９千７百万円の増加(前連結会計年度９千８百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があった一方、定期預金の払戻による収入等が主要な要因となり、１億８百万円の増加（前連結会計年度２億３千万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び短期借入金の減少が主要な要因となり、１０億６千６百万円の減少（前連結会計年度１３億９千３百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は４８億１千９百万円となり、前連結会計年度末に対し１９億２千６百万円増加いたしました。

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、短期及び長期借入金の当連結会計年度末残高は７億８千１百万円で、前連結会計年度末に対し８億８千２百万円減少（前連結会計年度末比５３．０％減）し、借入金比率は２．６％へ低下、自己資本比率は５２．９％へ改善されました。

今後も財務体質の強化を更に進め、頑強な経営基盤を構築してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率（%）	41.9	49.5	52.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	52.4	73.0
債務償還年数（年）	3.64	16.89	0.27
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞﾚｼｵ（倍）	13.38	2.51	125.76

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

（３）次期の業績見通し

今後の我が国を取り巻く経済環境は、世界的なＩＴ関連の需要減少や米国の景気減速による影響が懸念されるうえに、原油、鋼材などの原材料価格の高騰、円高ドル安の進行など不安材料も多くあり、予断を許さない状況が予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、平成１７年１２月期の売上高４６０億円、経常利益４２億円、当期純利益２５億円を見込んでおります。

また、次期の単体業績見通しにつきましては、平成１７年１２月期の売上高４２６億円、経常利益３８億円、当期純利益２３億円を見込んでおります。

当社の利益配当につきましては、中間配当金を１株当たり１０円、期末配当金を１株当たり１０円とし、年間で２０円の普通配当を予定しております。

＊上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (平成 16年12月31日) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成 15年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	20,451,761	69.3	17,176,762	65.5	3,274,999
現金及び預金	5,021,365		3,308,671		1,712,694
受取手形及び売掛金	12,571,482		10,664,641		1,906,841
有価証券	91,890		431,655		△339,765
たな卸資産	2,247,182		2,418,372		△171,190
繰延税金資産	211,673		34,425		177,248
その他	381,969		430,025		△48,056
貸倒引当金	△73,800		△111,027		37,227
Ⅱ 固定資産	9,051,073	30.7	9,043,685	34.5	7,388
1．有形固定資産	7,284,044	24.7	7,435,656	28.4	△151,612
建物及び構築物	2,784,583		2,985,199		△200,616
機械装置及び運搬具	514,226		509,603		4,623
工具、器具及び備品	720,122		672,634		47,488
土地	3,265,113		3,268,220		△3,107
2．無形固定資産	55,830	0.2	58,350	0.2	△2,520
3．投資その他の資産	1,711,199	5.8	1,549,679	5.9	161,520
投資有価証券	1,338,167		1,127,042		211,125
長期貸付金	2,027		2,332		△305
繰延税金資産	61,659		142,643		△80,984
その他	333,767		302,078		31,689
貸倒引当金	△24,421		△24,416		△5
資産合計	29,502,834	100.0	26,220,447	100.0	3,282,387

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (平成 16年12月31日) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成 15年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	11,565,585	39.2	10,277,737	39.2	1,287,848
支払手形及び買掛金	7,528,337		7,094,876		433,461
短期借入金	723,198		1,347,022		△623,824
未払法人税等	1,415,422		399,712		1,015,710
賞与引当金	184,525		166,473		18,052
設備支払手形	170,460		34,389		136,071
その他	1,543,643		1,235,265		308,378
Ⅱ 固定負債	2,344,739	7.9	2,953,075	11.3	△608,336
長期借入金	58,277		315,985		△257,708
退職給付引当金	2,022,236		2,391,686		△369,450
役員退職慰労引当金	264,226		245,404		18,822
負債合計	13,910,324	47.1	13,230,812	50.5	679,512
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	2,102,430	7.1	2,102,430	8.0	－
Ⅱ 資本剰余金	2,030,340	6.9	2,030,340	7.7	－
Ⅲ 利益剰余金	12,093,650	41.0	9,549,415	36.4	2,544,235
Ⅳ その他有価証券評価差額金	376,745	1.3	257,533	1.0	119,212
Ⅴ 為替換算調整勘定	△996,935	△3.4	△945,309	△3.6	△51,626
Ⅵ 自己株式	△13,720	△0.0	△4,774	△0.0	△8,946
資本合計	15,592,510	52.9	12,989,635	49.5	2,602,875
負債・資本合計	29,502,834	100.0	26,220,447	100.0	3,282,387

（2）連結損益計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）		前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
Ⅰ 売上高	44,929,124	100.0	38,550,061	100.0	6,379,063
Ⅱ 売上原価	36,803,858	81.9	32,075,843	83.2	4,728,015
売上総利益	8,125,266	18.1	6,474,218	16.8	1,651,048
Ⅲ 販売費及び一般管理費	4,040,425	9.0	3,658,339	9.5	382,086
営業利益	4,084,841	9.1	2,815,879	7.3	1,268,962
Ⅳ 営業外収益	163,720	0.3	165,283	0.4	△1,563
受取利息	19,084		21,351		△2,267
受取配当金	9,188		26,923		△17,735
持分法による投資利益	—		19,797		△19,797
貸倒引当金戻入益	37,227		9,368		27,859
保険解約返戻金	22,244		7,856		14,388
原材料補償金	15,920		23,116		△7,196
雑収益	60,057		56,872		3,185
Ⅴ 営業外費用	102,067	0.2	219,312	0.5	△117,245
支払利息	23,039		39,170		△16,131
為替差損	73,954		160,631		△86,677
雑損失	5,074		19,511		△14,437
経常利益	4,146,494	9.2	2,761,850	7.2	1,384,644
Ⅵ 特別利益	520,501	1.2	781,587	2.0	△261,086
投資有価証券売却益	213,905		10,090		203,815
固定資産売却益	13,532		2,314		11,218
厚生年金基金代行返上益	—		769,183		△769,183
厚生年金基金解散益	293,064		—		293,064
Ⅶ 特別損失	151,512	0.3	379,214	1.0	△227,702
投資有価証券売却損	—		80,403		△80,403
固定資産売却損	9,861		18,123		△8,262
固定資産除却損	116,974		156,586		△39,612
特別退職金	—		124,102		△124,102
厚生年金基金特別掛金	24,677		—		24,677
税金等調整前当期純利益	4,515,483	10.1	3,164,223	8.2	1,351,260
法人税、住民税及び事業税	1,916,306	4.3	962,427	2.5	953,879
法人税等調整額	△159,246	△0.3	313,853	0.8	△473,099
当期純利益	2,758,423	6.1	1,887,943	4.9	870,480

（3）連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 （自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年12月31日） 金額	前連結会計年度 （自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年12月31日） 金額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	2,030,340	2,030,340
Ⅱ 資本剰余金期末残高	2,030,340	2,030,340
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	9,549,415	7,848,648
Ⅱ 利益剰余金増加高	2,758,423	1,887,943
当期純利益	2,758,423	1,887,943
Ⅲ 利益剰余金減少高	214,188	187,176
配当金	174,426	153,968
役員賞与	39,762	33,208
(うち監査役賞与)	(－)	(2,840)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	12,093,650	9,549,415

（4）連結キャッシュ・フロー計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) 金額	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日) 金額	増減 (△は減)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,515,483	3,164,223	1,351,260
減価償却費	794,473	754,213	40,260
退職給付引当金の増減(△)額	△369,450	△887,094	517,644
役員退職慰労引当金の増減(△)額	18,822	△41,239	60,061
貸倒引当金の増減(△)額	△37,222	△6,666	△30,556
賞与引当金の増減(△)額	18,235	7,934	10,301
受取利息及び受取配当金	△28,273	△48,274	20,001
支払利息	23,039	39,170	△16,131
有形固定資産除却損	116,974	156,586	△39,612
投資有価証券売却益	△213,905	△10,090	△203,815
投資有価証券売却損	―	80,403	△80,403
その他損益	△2,225	△5,279	3,054
売上債権の増(△)減額	△1,949,086	△1,971,215	22,129
たな卸資産の増(△)減額	148,862	△25,715	174,577
仕入債務の増減(△)額	463,729	427,358	36,371
未払金の増減(△)額	242,532	△274,513	517,045
役員賞与の支払額	△39,762	△33,208	△6,554
その他	84,357	△210,372	294,729
小計	3,786,583	1,116,222	2,670,361
利息及び配当金の受取額	27,802	55,983	△28,181
利息の支払額	△22,843	△39,311	16,468
法人税等の支払額	△894,135	△1,034,452	140,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897,407	98,442	2,798,965
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△309,602	△1,458,357	1,148,755
定期預金の払戻による収入	856,850	1,627,828	△770,978
有価証券の取得による支出	△148,440	△95,182	△53,258
有価証券の売却による収入	334,326	406,236	△71,910
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	22,846	△22,846
有形固定資産の取得による支出	△633,787	△768,980	135,193
有形固定資産の売却による収入	26,719	74,828	△48,109
無形固定資産の取得による支出	△17,969	△20,752	2,783
その他	△60	△18,374	18,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,037	△229,907	337,944
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減(△)額	△378,458	△421,645	43,187
長期借入金の返済による支出	△503,764	△814,151	310,387
配当金の支払額	△174,426	△153,968	△20,458
その他	△8,946	△3,163	△5,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,594	△1,392,927	327,333
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,972	△12,758	△1,214
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,925,878	△1,537,150	3,463,028
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,892,684	4,429,834	△1,537,150
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	4,818,562	2,892,684	1,925,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の５社です。

株式会社ニスカ精工、株式会社アイビス、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED

全ての子会社について連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　１５～３８年

②無形固定資産　主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（３年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末在籍者に対する支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１４年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１４年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成１６年４月２７日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識したうえで、退職給付引当金の取崩等の処理を行い

ました。この結果、当連結会計年度において特別利益として293,064千円計上しております。
また、当社は平成１６年１０月１日に、退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金（将来分）に移行しております。なお、確定拠出企業年金に係る拠出金は、退職給付費用に含めて表示しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成１５年１０月３１日））が平成１６年１２月３１日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

ただし、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度にすべて償却しております。

７．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	9,273,349千円	9,258,051千円
2．担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
預　　金	－	150,000千円
有形固定資産 (土地、建物、機械装置)	4,233,965千円	4,375,829千円
投資有価証券	235,636千円	177,200千円
合計	4,469,601千円	4,703,029千円
(2)担保付債務		
短期借入金	208,000千円	709,440千円
長期借入金	56,250千円	273,335千円
割引手形	－	815,375千円
合計	264,250千円	1,798,150千円
3．受取手形割引高	－	815,375千円
4．連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	18,632千円	19,591千円
支払手形	24,529千円	18,377千円
5．当社の発行済株式総数		
普通株式	10,267,000株	10,267,000株
6．連結会計年度末に保有する自己株式の数		
普通株式	9,000株	4,800株

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1．販売費及び一般管理費の主要な費目		
(1)販売費		
給与手当	245,311千円	279,479千円
賞与	93,096千円	115,880千円
賞与引当金繰入額	12,245千円	12,586千円
退職給付引当金繰入額	48,404千円	103,626千円
荷造運送費	436,707千円	285,693千円
販売手数料	520,987千円	283,863千円
(2)一般管理費		
役員報酬	376,082千円	383,188千円
給与手当	582,238千円	555,703千円
賞与引当金繰入額	36,824千円	33,914千円
退職給付引当金繰入額	77,032千円	114,949千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,950千円	54,368千円
2．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	586,549千円	547,230千円

３．固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	－	930千円
機械装置及び運搬具	6,251千円	1,352千円
工具、器具及び備品	－	32千円
土地	7,281千円	－
合計	13,532千円	2,314千円

４．固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	9,861千円	16,779千円
工具、器具及び備品	－	1,324千円
土地	－	20千円
合計	9,861千円	18,123千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,021,365千円	3,308,671千円
有価証券勘定	20,903千円	431,655千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△223,706千円	△847,642千円
現金及び現金同等物	4,818,562千円	2,892,684千円

２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社に係る連結除外時の資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
売却した子会社の名称	－	(株)ニステック
流動資産	－	129,761千円
固定資産	－	105,213千円
資産合計	－	234,974千円
流動負債	－	78,963千円
固定負債	－	33,058千円
負債合計	－	112,021千円
株式売却損	－	72,953千円
売却価額	－	50,000千円
売却した子会社の現金及び現金同等物	－	△27,154千円
差引：売却による収入	－	22,846千円

5．セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成１６年１月１日　至 平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,479,657	7,449,467	44,929,124	－	44,929,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,098,452	2,098,452	(2,098,452)	－
計	37,479,657	9,547,919	47,027,576	(2,098,452)	44,929,124
営業費用	33,527,183	8,984,258	42,511,441	(1,667,158)	40,844,283
営業利益	3,952,474	563,661	4,516,135	(431,294)	4,084,841
Ⅱ．資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	17,848,239	5,827,391	23,675,630	5,827,204	29,502,834
減価償却費	444,511	298,440	742,951	51,522	794,473
資本的支出	346,116	389,911	736,027	13,459	749,486

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,371千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,827,204千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成１５年１月１日　至 平成１５年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,563,623	7,986,438	38,550,061	－	38,550,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,140,210	1,140,210	(1,140,210)	－
計	30,563,623	9,126,648	39,690,271	(1,140,210)	38,550,061
営業費用	27,398,591	9,137,461	36,536,052	(801,870)	35,734,182
営業利益又は営業損失（△）	3,165,032	△10,813	3,154,219	(338,340)	2,815,879
Ⅱ．資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	14,582,170	6,669,852	21,252,022	4,968,425	26,220,447
減価償却費	434,090	258,222	692,312	61,901	754,213
資本的支出	457,976	280,906	738,882	38,283	777,165

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,412千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,968,425千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

（２）所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成１６年１月１日　至 平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,872,408	13,056,716	44,929,124	－	44,929,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	683,825	4,809,815	5,493,640	(5,493,640)	－
計	32,556,233	17,866,531	50,422,764	(5,493,640)	44,929,124
営　業　費　用	29,310,683	16,757,629	46,068,312	(5,224,029)	40,844,283
営　業　利　益	3,245,550	1,108,902	4,354,452	(269,611)	4,084,841
Ⅱ．資　　産	19,331,838	5,919,682	25,251,520	4,251,314	29,502,834

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446,371千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,827,204千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成１５年１月１日　至 平成１５年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,387,268	10,162,793	38,550,061	－	38,550,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021,197	5,054,339	6,075,536	(6,075,536)	－
計	29,408,465	15,217,132	44,625,597	(6,075,536)	38,550,061
営　業　費　用	27,584,082	14,133,242	41,717,324	(5,983,142)	35,734,182
営　業　利　益	1,824,383	1,083,890	2,908,273	(92,394)	2,815,879
Ⅱ．資　　産	17,259,011	5,081,204	22,340,215	3,880,232	26,220,447

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,412千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,968,425千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

（３）海外売上高

当連結会計年度（自 平成１６年１月１日　至 平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,602,069	2,379,425	9,482,901	66,090	13,530,485
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	44,929,124
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	5.3	21.1	0.1	30.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス、オランダ他
北　米：アメリカ、メキシコ、カナダ他
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成１５年１月１日　至 平成１５年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,587,332	1,915,148	7,717,321	98,336	11,318,137
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	38,550,061
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	5.0	20.0	0.3	29.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：イギリス、オランダ、フランス
北　米：カナダ、アメリカ、メキシコ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア、ボツワナ他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

６．リ ー ス 取 引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

７．関連当事者との取引

親　会　社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係					
キヤノンファインテック（株）	茨城県水海道市	千円 3,451,396	事務機周辺機器、事務機構ユニット及びその他の製造販売	直接 間接 51.1% —%	1名	製品の販売及び部品の購入	営業取引	製品の販売	千円 6,436,117	受取手形 売掛金	千円 460,998 587,342
							営業取引以外の取引	資金の借入	1,000,000	短期借入金	500,000
								利息の支払	2,524		

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は随時返済としております。なお、担保は提供しておりません。

２．上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

8．税 効 果 会 計

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	72,173 千円	53,165 千円
未払事業税	124,964 千円	45,227 千円
その他	129,906 千円	28,857 千円
合計	327,043 千円	127,249 千円
②固定資産		
投資有価証券評価損	53,554 千円	54,097 千円
退職給付引当金	751,465 千円	829,330 千円
役員退職慰労引当金	104,048 千円	96,711 千円
その他	105,403 千円	74,167 千円
小計	1,014,470 千円	1,054,305 千円
評価性引当額	△77,091 千円	△56,898 千円
合計	937,379 千円	997,407 千円
繰延税金資産合計	1,264,422 千円	1,124,656 千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
在外子会社等の留保利益	△115,370 千円	△92,824 千円
合計	△115,370 千円	△92,824 千円
②固定負債		
特別償却準備金	△4,023 千円	△7,223 千円
固定資産圧縮積立金	△26,190 千円	△29,299 千円
その他有価証券評価差額金	△240,986 千円	△178,004 千円
在外子会社等の留保利益	△604,521 千円	△640,238 千円
合計	△875,720 千円	△854,764 千円
繰延税金負債合計	△991,090 千円	△947,588 千円
繰延税金資産(流動)の純額	211,673 千円	34,425 千円
繰延税金資産(固定)の純額	61,659 千円	142,643 千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

9．有 価 証 券

当連結会計年度（平成１６年１２月３１日現在）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社　　債	10,000	10,024	24
	小　計	10,000	10,024	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社　　債	70,987	70,955	△32
	小　計	70,987	70,955	△32
合　　計		80,987	80,979	△8

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	583,595	1,201,363	617,768
	(2)債　　券			
	国　　債	50,085	50,115	30
	社　　債	29,850	31,603	1,753
	(3)そ の 他	23,967	26,472	2,505
	小　計	687,497	1,309,553	622,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	12,438	8,914	△3,524
	(2)そ の 他	10,200	9,700	△500
	小　計	22,638	18,614	△4,024
合　　計		710,135	1,328,167	618,032

（３）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
262,001	213,905	－

（４）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
公社債投信	20,903

（５）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種　　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債　　券			
国　　債	－	50,000	－
社　　債	81,000	30,000	－

前連結会計年度（平成１５年１２月３１日現在）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)社　　債	10,000	10,026	26
	(2)そ の 他	299,983	299,984	1
	小　計	309,983	310,010	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社　　債	70,987	70,943	△44
	小　計	70,987	70,943	△44
合　　計		380,970	380,953	△17

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	577,997	1,013,821	435,824
	(2)債　　券			
	社　　債	31,211	33,647	2,436
	(3)そ の 他	24,359	26,050	1,691
	小　計	633,567	1,073,518	439,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　　式	12,438	8,024	△4,414
	小　計	12,438	8,024	△4,414
合　　計		646,005	1,081,542	435,537

（３）当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
32,240	10,090	－

（４）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
公社債投信	60,685
非上場株式	35,500

（５）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種　　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債　　券			
社　　債	103,000	10,000	－
そ の 他	300,000	－	－
合　　計	403,000	10,000	－

１０．デリバティブ取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

１１．退 職 給 付

当連結会計年度（平成１６年１２月３１日現在）

(１)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度を解散しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社１社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の１００％を計上しております。

(２)退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日現在）

イ．退職給付債務	△2,508,541千円
ロ．年金資産	1,039,600千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,468,941千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	255,775千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△809,070千円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△2,022,236千円
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△2,022,236千円

（注）1．一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当連結会計年度において退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額）が発生しております。

(３)退職給付費用に関する事項（自 平成16年1月1日　至 平成16年12月31日）

イ．勤務費用（注）1	262,019千円
ロ．利息費用	106,125千円
ハ．期待運用収益	△9,951千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	77,211千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△14,710千円
ト．特別退職金	10,291千円
チ．特別掛金	18,278千円
リ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト＋チ）	449,263千円
ヌ．確定拠出年金への掛金支払額	15,102千円
ル．厚生年金基金解散に伴う特別利益	△293,064千円
合計	171,301千円

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(４)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として1.1%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年
（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。）	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年
（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）	

前連結会計年度（平成１５年１２月３１日現在）

(１)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、昭和６１年１０月より従業員退職金制度の約１３％相当分について、三協精機厚生年金基金(乙種グループ)に加入し、また、平成５年４月１日より従業員退職金制度の４０％部分につき適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社１社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の１００％を計上しております。

(２)退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

イ．退職給付債務	△6,536,457千円
ロ．年金資産	2,227,247千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△4,309,210千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	1,917,524千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△2,391,686千円
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△2,391,686千円

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(３)退職給付費用に関する事項（自 平成15年1月1日　至 平成15年12月31日）

イ．勤務費用（注）1	363,571千円
ロ．利息費用	160,514千円
ハ．期待運用収益	△14,549千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	108,913千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	－
ト．特別退職金	124,102千円
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	742,551千円
リ．厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	△769,183千円
合計	△26,632千円

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(４)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として0.4%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年

（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）

１２．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比(%)
ＯＡ機器	37,591,608	30,782,839	122.1
光学計測機器	7,099,657	7,619,839	93.2
合　計	44,691,265	38,402,678	116.4

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＯＡ機器	38,368,905	3,387,799	30,887,187	2,498,551	124.2	135.6
光学計測機器	7,117,258	214,890	8,084,585	547,099	88.0	39.3
合　計	45,486,163	3,602,689	38,971,772	3,045,650	116.7	118.3

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比(%)
ＯＡ機器	37,479,657	30,563,623	122.6
光学計測機器	7,449,467	7,986,438	93.3
合　計	44,929,124	38,550,061	116.5

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。